

日本における独立の問題 (3)

上原専禄 (元一橋大学学長)

【編集部から この文章は、雑誌『思想』1961 年 6 月号の特集「ナショナルなもの」に掲載されたものです。順次〈解説〉とともに掲載していきます。】

さて、右のような内容の講演 [前号 80 号に掲載、編集部から] に対して、どういう批判や意見がよせられたか、今後もよせられる可能性があるだろうか、私は国民教育研究所の人たちと一緒に整理を試みてみました。実は、これから申し上げる整理の仕方がはたして適当であるかという問題もあります。そのような整理の仕方をしない方がいいと考えられる面もあるのですが、とりあえず整理してみますと、第一は、「独立に凝縮させて」という把握にかかわっての批判ならびに意見であります。第二は、教育の側面での疑問や批判であります。第三は政治認識、教育認識の方法とか、政治ならびに教育問題への発想法とかにかかわっての批判や疑問であります。まず第一の、「独立に凝縮させて」という把握にかかわる疑問や批判については、(1) だいいちに、政治認識の機能論的方法とでもいうような立場に立っての批判があります。それによりますと、現代においては単一民族国家的構造から複合民族国家的構造へ、機能的統合体への変化が認められる、その現代においては、民族の独立というシンボルが、日本の国民の最大の政治的課題であるというだろうか、という疑問であります。(2) つぎに、民族国家の自律性、独立性の経済的基盤として国民経済という概念が、上原によっても導入されようとしているが、それは、今日における世界経済の流通経済的・合理的発展、別の言葉でいえば、世界的規模における分業に裏づけられた流通経済の生成、そういう現実を無視した考え方であり、国民経済というような古い概念を導入しようとする考え方は、現実的ではなく、非歴史的な把握になるのではないかと

いう疑問であります。(3) つぎに、日本の国民大衆におけるナショナルなものは、過去において非合理的・反動的なものとしては存在していたし、現在もそれとして復活しつつあるわけだが、ナショナルなものは反動的なものに結びつく危険がある。従って民主化運動においては民族の独立というシンボルは危険であり、今日では市民の民主主義擁護をシンボルとすべきではあるまいか、という批判であります。(4) つぎは、日本人の民族意識は現在きわめて弱い、とくに若い人における民族意識は微弱である。しかし、それはそれでよいのであって、今日、階級的な抑圧に対する反発、批判、抵抗の意識が事実備わっているのであるから、そのような階級意識にこそ、すべての問題の実践的解決のための主体的精神というものを期待すべきではあるまいか。そうだとすると、民族の独立という概念は有効な概念とはいえないのではないかと、という批判であります。(5) いまひとつは、今日、日本の独占資本の復活はほぼ完了し、それは、すでにアメリカ独占資本と対立、競合しうるようになっており、アメリカ独占資本と日本独占資本との間の競合という形で、独占間の矛盾が顕著になろうとしている。そういう状況を考えると、日本国民の前によこたわっている主要な矛盾は、この日本独占資本との矛盾なのであって、アメリカ帝国主義との矛盾は、いわば副次的な小さなものではあるまいか。したがって闘争の目標としては、反帝というよりもむしろ反独占という性格を持つべきではあるまいか、という批判であります。(6) 最後の批判は、国民教育という概念も、国民の自己形成という理念も、「独立に凝縮させて」という把握方法も、どれも労働者階級の任務、または前衛政党的指導性というものについての考慮が払われていないというべきではないか、という批判であります。また、民族の形成という

ものが、何か自然成長的なものとして想定されている。そういう弱点を、上原の国民教育論は内包しているのではあるまいか、こういう批判であります。以上が第一の、「独立に凝集させて」という把握にかかわる疑問ないし批判の主だったものです。これにつけ加えうると考えられるものは、(7) 上原の問題把握の方法には、戦後急速に成長したと考えられる、日本人における権利意識、あるいは人権意識というものが、十分に顧みられていないとい欠陥がありはしないか、という批判であり、これも有力な批判だと思います。

【編集部解説】

上原専禄さんは、ご自身の講演に対する批判を 3 点に整理し、その第 1 点を更に 7 点にわたって、取り上げています。次号あるいは次次号掲載となりますが、第 2 点の教育に関わる疑問については更に 4 点にわたって整理しています。第 3 点の認識の方法に関する疑問批判は更に 3 点にわたって整理しています。整理そのものがすぐれたものです。

まず、このような批判に対する上原さんの姿勢そのものが評価されなければならないでしょう。現在、もし、変革をめざす人びとの間に、論争を避けるような傾向があるとすれば、それ自体が、変革されなければならない「傾向」であると言わなければならないかもしれません。いかなる問題についても「誰か特別な人や団体」が最終的に取り仕切るなどということがあるとすれば、科学的でもありませんし民主的な態度でもありません。基地問題について今、論争らしい論争が起こっているのでしょうか。残念ながら、「集団的自衛権」問題との関連ですら、「日本沖縄」の米軍占領の問題は、基地問題とのかかわりにおける論議は起っていない問題意識希薄な深刻な状況だと言っただけでは言い過ぎでしょうか。

「独立に凝集させて」という上原さんの把握への批判は、論文の繰り返しになりますが、要約すると (1) 国家構造が「複合民族的」になっているから、「民族独立」はシンボルとなり

えない。(2) 国民経済という概念は、「世界規模的分業に裏づけられた流通経済の生成」という「現実を無視」している。(3) 「日本におけるナショナルなものは過去において非合理的・反動的なものとして存在」「民族の独立というシンボルは危険」(4) 「日本人の民族意識は極めて弱い。若い人における民族意識は微弱」「しかし、それでよい。」「階級意識は備わっているのだからそれに期待すべき」(5) 日本独占資本が復活し日本国民にとっての主要矛盾は、日本独占資本との矛盾だ。反独占という性格を持つべき。(6) 労働者階級の任務についての考慮が払われていない。(7) 日本人の人権意識についての考慮が払われていない。

この 7 点は、強弱の差はありますが、53 年後の今日も「独立に凝集させて」という主張に対する反論として存在していると思います。しかし、この 53 年間は無駄には過ぎてこなかったものであって、その間の歴史的諸事実こそが、雄弁に反論していると言えます。原発、TPP、「集団的自衛権」、特定秘密保護法などどれ一つとっても「日本沖縄」の対米従属に起因しています。中でも、米軍基地問題は、「日本沖縄」が全土基地方式の下で、69 年間占領状態にあることを端的に示しています。米日支配層が、尖閣諸島問題や北朝鮮問題で中国脅威論を煽りにあおり、それこそ反動的な民族主義を掘り起こし、100 年も 200 年も「日本沖縄」全土基地方式で米軍基地を維持しようとしています。これに対して、基地をなくす勢力は、沖縄県民を始め各地で全力をあげて闘っていますが、全国的な規模での十分有効な闘いとなりえていません。その弱さの根底には、日本の従属問題や基地問題が平和の問題止まりで、民族主権の問題、民族独立の問題にまで深く進んで把握されていないことがあると言えます。平和問題というより以上に民族主権の問題、民族の誇りと尊厳を掛けた問題として、「独立の問題」としてとらえ返す問題意識が求められます。仮にも『独立』という言葉が嫌いだ などということはあってはなりません。(H)